

23生産第4574号
平成23年9月28日

各地方農政局長
北海道知事
沖縄総合事務局長

あて

生産局長

施設園芸等の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化の徹底について

施設園芸においては、暖房機の主な燃料としてA重油を使用するなど、加温等に多くのエネルギーを使用することから、平成18年以降、「施設園芸等の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化について」（平成18年5月8日付け18生産第825号）及び「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」、「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」、「施設園芸省エネルギー資材・設備等の格付認定に係る提案」及び「施設園芸省エネルギー型栽培の推進方向についての提言」について」（平成20年3月31日付け19生産第9343号）により、省エネルギーに向けた取組を強化・推進してきたところである。

燃油価格については、現在、平成20年夏の最高時と比べ7割程度であるが、依然として高止まり傾向にあること、さらに震災・原発事故の影響を受け、今後農業においても節電対策の実施が重要であることから、なお一層の省エネルギー化の取組を推進する必要がある。

このため、下記の事項について、生産現場等に周知徹底を図られたい。

なお、各地方農政局長及び沖縄総合事務局長にあつては、貴局管内の各都府県に対して指導の徹底を図られたい。

記

- 1 燃油価格高騰の影響をできるだけ緩和するため、「施設園芸等の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化について」（平成18年5月8日付け18生産第825号）及び「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」、「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」、「施設園芸省エネルギー資材・設備等の格付認定に係る提案」及び「施設園芸省エネルギー型栽培の推進方向についての提言」について」（平成20年3月31日付け19生産第9343号）に基づき、省エネルギーの取組を推進する。
- 2 震災・原発事故の影響を受け、今冬以降においても全国的に節電対策が重要であることから、代替エネルギー加温設備の導入を検討するとともに、特にヒートポンプ等電気エネルギーを使用する加温等にあっても適切な温度管理等の実施や保温性向上による省エネルギー対策として内張多層化等の高断熱被覆資材を併せて導入することを検討する。また、電照栽培や照明設備に節電効果が高いLED電球に切り替えるなど節電に努める。